

東日本鉄道OB会の 皆さまへ

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長
深澤 祐二



新年あけましておめでとうございます。東日本鉄道OB会の皆さまにおかれましては、つつがなく新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。日頃から地域社会との連携や増収活動、環境美化活動など、当社業務に多大なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

OB会の皆さまも、この3年間、コロナ禍で大変な思いをされて過ごされたことと思います。OB会の活動も、直接顔を合わせてこそ、血の通ったお付き合いができるわけで、やっと普通の世界が戻ってきたというのが今日この頃の実感だと思えます。

JR東日本グループの各事業においても、お客さまの笑顔と接する機会がようやく増えてきました。一方で「コロナ禍前には戻らない」ものもあります。例えば、ビジネスの通勤や出張がオンラインに変わったことにより鉄道営業収入が減少し、それに伴い鉄道広告の減少も続いています。また、Eコマースの成長により駅ビルなどのリアル店舗などでも苦境が続いています。私たちも個人的には、それらの活用により恩恵を被っていますが、会社としてはマイナスが多いのが実態です。

6年前にこれからの人口減少をにらみグループ経営ビジョン「変革2027」を発表し、将来に向けてのビジネスプランとして「鉄道起点」から「ヒト起点」への転換を宣言しました。「安全」をグループとしての信頼の基盤として位置付けることは変えませんが、そのうえで、より幅広く、より長いお客さまや地域とのネットワークを築くことをめざしたものです。「ヒト」の中には、もちろんグループ従業員の皆さんも含まれます。働きがいのある職場でなければ、良いサービスを生み出すことはできません。

「コロナ禍前には戻らない」中で、鉄道の構造改革は避けて通れません。終電の前倒しにより、機械化をさらに進め、メンテナンス部門の人手不足に対応します。IoTやAI、ロボットやドローンなどの新しい技術を活用し、より効率的で、よりサービスレベルの高い体制をめざします。また国に運賃制度の見直しを要望し、サステナブルな鉄道をつくるため、将来の投資や研究開発も担保できる環境をめざします。「オフピーク定期券」を2023年の春に発売し、新しい働き方にも対応しています。生活ソリューション分野では、今まで鉄道をはじめ駅ビルやエキナカ、ホテルなどで培ってきたリアルの強みとJRE MALLやJRE POINT、2024年の春に始まるJRE BANKなどのDXプラットフォームの掛け合わせを進め、Suicaも含めて、ほかではできない価値・サービスを生み出します。現在、高輪ゲートウェイ駅の目の前にビル群が立ち上がりつつあります。「TAKANAWA GATEWAY CITY」というまったく新しい街が2025年3月には出現します。

地域とのつながりも強化していきます。東日本大震災からの復興を後押しする「復興ツーリズム」組織を立ち上げました。JRE MALLを通じたふるさと納税の出店自治体数は、すでに500を超えています。ローカル線の問題についても、地域の皆さまと真摯に向き合い、地域交通のリデザインを図ります。

現役の社員もコロナ禍で大変な思いをしながら、この3年を乗り切ってきました。そして今、未来に向けて新しいチャレンジを続けています。ぜひ、機会がありましたら、旅行に出かけていただき、現場の社員にも声をかけて、最近の状況についてお尋ねしていただければと思います。

私たちは「究極の安全」を不断に追求することにより、お客さまや地域の皆さまからの「信頼」を高め、積み上げてきました。その「信頼」に応え続けるとともに、鉄道というリアルなネットワークだけではない、都市、地域、人とのつながりや、技術、情報などのあらゆるネットワークを強化しながら、「モビリティ：生活ソリューション=5：5」をめざし、ビジネスモデルを変革していきます。東日本鉄道OB会の皆さまのあたたかいご支援とご協力を引き続きよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、皆さまとご家族の今年一年のご多幸をお祈り申し上げます。

新潟支社で株主懇談会を初開催



8月30日、株主の皆さまに当社施策への理解を深めていただくことを目的に、新潟支社で株主懇談会を初開催しました。当日は24名の株主が参加され、地方創生型ワークプレイス「JRE Local Hub 燕三条」や、駅周辺整備事業が進む新潟駅の見学、白山支社長など関係者との意見交換を実施し、新潟支社の経営や観光流動施策などについてさまざまな意見を交わしました。

2023年度総合防災訓練を実施



9月1日に、各箇所で行った2023年度総合防災訓練を行いました。当日は関東大震災から100年という節目の日にあたることから、当時多くの犠牲者が出た火災も想定し、訓練を実施しました。日頃から初期消火や避難誘導ができるよう備えるとともに、訓練を通して「できなかったこと」「課題に感じたこと」の振り返りを行い、災害時に備えましょう。

宮中取水ダム魚道の研究で 柘本マネージャーが博士号を取得



9月22日、エネルギー企画部のオペレーション管理ユニット 柘本 拓マネージャー（河川環境）が、「宮中取水ダムの魚道群に関する研究」で埼玉大学から博士（学術）の学位を授与されました。本研究は、信濃川発電所の水利用と河川環境との調和のため、底生魚や小さな魚がダムの上下流をストレスなく移動できるよう、生物多様性の保全に役立つ新たな知見をまとめたものです。

「2023年度 JR東日本グループ 車両清掃競技会」を開催



10月11日、「2023年度 JR東日本グループ車両清掃競技会」を長野総合車両センターで開催しました。当社の車両清掃を担うグループ会社10社から選抜された選手たちが日々磨いてきた清掃技術を披露し、さらに車座で作業効率化や安全について意見交換を行うなど、技術向上と相互交流を図りました。

米国でゼロカーボンの取組みについて講演



10月8～11日に、フロリダ州のオーランドで米国公共交通協会（APTA）が主催する「TRANSform Conference & EXPO 2023」が開催され、経営企画部門の野見山 昌太さんが、当社のゼロカーボンに関する取組みについて講演を行いました。会場の皆さんからは多くの質問があり、関心の高さがうかがえました。

2022年度 財務業務研究本社発表会・表彰式を開催



10月20日、2022年度 財務業務研究発表会・表彰式を開催しました。2022年度に各本部・支社で取組まれた21件の業務研究の中から選出された6チームが発表を行い、審査の結果4チームが表彰されました。財務・投資計画部門長賞には、エリア単位での収支管理ツールを活用しボトムアップ型経営の実現に取り組んだ、横浜支社 企画総務部の業務研究が選出されました。